

四半期報告書

(第12期第2四半期)

ルネサスエレクトロニクス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

| | 頁 |
|---------------------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 3 |
| 第2 【事業の状況】 | 4 |
| 1 【事業等のリスク】 | 4 |
| 2 【経営上の重要な契約等】 | 5 |
| 3 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】 | 6 |
| 第3 【提出会社の状況】 | 10 |
| 1 【株式等の状況】 | 10 |
| 2 【役員の状況】 | 12 |
| 第4 【経理の状況】 | 13 |
| 1 【四半期連結財務諸表】 | 14 |
| 2 【その他】 | 28 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 29 |

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月6日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 ルネサスエレクトロニクス株式会社

【英訳名】 Renesas Electronics Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 作田 久男

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地

【電話番号】 044(435)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 法務第一部長 三代 恭裕

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 03(5201)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 法務第一部長 三代 恭裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第11期 第2四半期 連結累計期間 | 第12期 第2四半期 連結累計期間 | 第11期 |
|---|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日 | 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日 | 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 |
| 売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円) | 409,384 (222,772) | 416,866 (217,809) | 785,764 |
| 経常利益又は経常損失(△) (百万円) | △24,443 | 13,910 | △26,862 |
| 四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (第2四半期連結会計期間) (百万円) | △115,081 (△94,324) | △12,810 (△8,820) | △167,581 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | △119,647 | △6,137 | △148,542 |
| 純資産額 (百万円) | 106,820 | 221,778 | 77,924 |
| 総資産額 (百万円) | 748,251 | 796,221 | 669,104 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益(△損失)金額 (第2四半期連結会計期間) (円) | △275.89 (△226.13) | △30.22 (△20.48) | △401.76 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 13.0 | 26.2 | 10.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △13,504 | 37,471 | △54,101 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △20,455 | △9,013 | △43,160 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △25,445 | 130,591 | 36,849 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | 69,584 | 239,255 | 77,731 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第11期第2四半期連結累計期間および第11期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。第11期第2四半期連結会計期間および第11期の末日においては、潜在株式は存在しておりません。第12期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、平成25年9月30日に第三者割当増資の方法により実施した株式発行に伴い、日本電気㈱、㈱日立製作所および三菱電機㈱は、それぞれ当社のその他の関係会社に該当しないこととなりました。

- ①当社は、当社の販売子会社であるルネサスエレクトロニクス販売㈱を吸収合併しました。
- ②当社の設計・開発子会社であるルネサスマイクロシステム㈱は、同じく当社の設計・開発子会社である㈱ルネサスデザインを吸収合併し、商号をルネサスシステムデザイン㈱に変更しました。
- ③当社の設計支援子会社であるルネサス武蔵エンジニアリングサービス㈱は、いずれも当社の設計支援子会社であるルネサス北伊丹エンジニアリングサービス㈱およびルネサス高崎エンジニアリングサービス㈱を吸収合併し、商号をルネサスエンジニアリングサービス㈱に変更しました。
- ④当社の製造子会社である㈱ルネサス北日本セミコンダクタは、同じく当社の製造子会社である㈱ルネサス東日本セミコンダクタを吸収合併しました。

また、平成25年10月1日に、いずれも当社の設計・開発子会社であるルネサス モバイル・ヨーロッパ社およびルネサス モバイル・インド社の全株式をブロードコム・コーポレーションへ譲渡したことにより、当該2社はそれぞれ当社の子会社に該当しないこととなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間中において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につき、変更すべき事項が生じております。以下の内容は、当該「事業等のリスク」のうち変更した部分のみを記載したものです。また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(11) 議決権の過半数を所有する大株主との関係について

当社は、平成25年9月30日に第三者割当増資の方法により、(株)産業革新機構などを割当先として普通株式を発行し、(株)産業革新機構は、当該株式の引受けにより当社の議決権総数の過半数を所有する大株主となりました。(株)産業革新機構による当社株主総会における議決権行使などにより、当社グループの事業運営が重大な影響を受ける可能性があります。また、(株)産業革新機構は、投資目的で当社株式を所有しており、将来において当該株式を市場売却した場合には、売却時の市場環境などにより、当社株式の市場価格などに重大な影響を与える可能性があります。

<平成25年9月30日に実施した第三者割当増資による株式の希釈化について>

平成25年9月30日に第三者割当増資を実施したことにより、前事業年度の有価証券報告書に記載した以下の項目を削除します。

(9) 株式の希釈化

平成24年12月10日開催の取締役会決議に基づき、平成25年2月22日開催の臨時株主総会の承認を経ることなどを条件に、第三者割当増資の方法により、(株)産業革新機構を中心としたコンソーシアム各社に対して割り当てられる予定の当社普通株式1,250,000,000株は、平成24年12月10日現在の当社の発行済株式総数417,124,490株に対して299.67%（小数第三位四捨五入）（議決権総数4,171,167個に対して299.68%（小数第三位四捨五入））の割合で既存株式の希釈化が生じることとなります。この結果、既存株主の皆様の議決権保有割合および1株当たり利益・純資産の低下を招くとともに、当社株価に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、平成25年2月22日開催の臨時株主総会において、当該第三者割当増資について特別決議による承認がなされました。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) 吸収合併契約

当第2四半期連結会計期間において、当社は、平成25年7月29日付で、当社の100%子会社であったルネサスエレクトロニクス販売㈱との間で、当社を存続会社とする吸収合併契約を締結しました。なお、当該契約に基づく合併の効力は、平成25年10月1日に生じております。

(2) 借入契約

当第2四半期連結会計期間において、当社は、平成24年9月28日付で、日本電気㈱との間で保証金差入契約、㈱日立製作所および三菱電機㈱との間でそれぞれ金銭消費貸借契約を締結(3社からの融資総額49,500百万円)していましたが、相手方3社とそれぞれ契約条件の変更について協議を行った結果、平成25年9月11日付でこれらの契約を変更するための契約をそれぞれ締結(3社からの融資総額41,864百万円)し、同年9月30日付で当該契約を実行しました。

また、当社は、平成24年9月28日付で主要取引銀行とのシンジケートローン契約(総額208,590百万円)を締結していましたが、主要取引銀行と契約条件の変更について協議を行った結果、平成25年9月11日付で新たなシンジケートローン契約(総額208,590百万円)を締結し、同年9月30日付で当該契約に基づく借換えを実行しました。

3 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりであります。

(単位：億円)

| | 前第2四半期 連結累計期間 | 当第2四半期 連結累計期間 | 前年同期比 増(減) | |
|-------------|------------------|------------------|---------------|--------|
| | | | 増(減) | 増(減)率 |
| 売上高 | 4,094 | 4,169 | 75 | 1.8% |
| (半導体売上高) | 3,736 | 3,973 | 238 | 6.4% |
| (その他売上高) | 358 | 195 | △163 | △45.5% |
| 営業損益 | △233 | 207 | 440 | — |
| 経常損益 | △244 | 139 | 384 | — |
| 四半期純損益 | △1,151 | △128 | 1,023 | — |
| 米ドル為替レート(円) | 80 | 98 | — | — |
| ユーロ為替レート(円) | 102 | 128 | — | — |

(売上高)

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間と比べ1.8%増加し4,169億円となりました。当社が推進している事業の選択と集中により、民生用電子機器向けS o Cやその他売上高が減少したものの、自動車向け半導体や中小型パネル向け表示ドライバI Cが堅調に推移したことに加え、為替レートの改善などが売上増の主な要因であります。

(半導体売上高)

当第2四半期連結累計期間の半導体売上高は、前第2四半期連結累計期間と比べ6.4%増加し3,973億円となりました。当社グループの主要な事業内容である「マイコン」、「アナログ&パワー半導体」、「S o C (システム・オン・チップ)」という3つの製品群、および3つの製品群に属さない「その他半導体」の各売上高は、以下のとおりであります。

<マイコン事業>：1,745億円

マイコン事業には、主に自動車向けや産業機器向けマイクロコントローラ、デジタル家電や白物家電、ゲームなどの民生用電子機器向けマイクロコントローラ、パソコン、ハードディスクドライブなどのパソコン周辺機器向けマイクロコントローラが含まれております。

当第2四半期連結累計期間におけるマイコン事業の売上高は、前第2四半期連結累計期間と比べ11.6%増加し1,745億円となりました。主に自動車向けマイクロコントローラの売上が堅調を維持したことに加え、産業機器向けマイクロコントローラや民生用電子機器向けマイクロコントローラの売上が増加したことなどによるものです。

<アナログ&パワー半導体事業>：1,376億円

アナログ&パワー半導体事業には、主に自動車、産業機器、パソコンおよびパソコン周辺機器、民生用電子機器向けの、パワーM O S F E T、ミックスドシグナルI C、I G B T、ダイオード、小信号トランジスタ、表示ドライバI C、光・高周波などの化合物半導体が含まれております。

当第2四半期連結累計期間におけるアナログ&パワー半導体事業の売上高は、前第2四半期連結累計期間と比べ12.1%増加し1,376億円となりました。主に、自動車向けパワー半導体、アナログI Cや、中小型パネル向け表示ドライバI Cの売上が増加したことなどによるものです。

<S o C事業>：822億円

S o C事業には、主にカーナビゲーションなどの自動車向け半導体、産業機器向け半導体、デジタル

家電やゲームなどの民生用電子機器向け半導体、パソコン、ハードディスクドライブやUSBなどのパソコン周辺機器向け半導体、ネットワーク機器や携帯端末などの通信向け半導体が含まれております。

当第2四半期連結累計期間におけるSoC事業の売上高は、前第2四半期連結累計期間と比べ8.0%減少し822億円となりました。自動車向けやパソコン周辺機器向け半導体の売上が増加したものの、当社が推進している事業の選択と集中により、民生用電子機器向けや携帯端末向け半導体の売上が減少したことなどによるものです。

＜その他半導体事業＞：30億円

その他半導体事業には、主に受託生産やロイヤルティ収入が含まれております。

当第2四半期連結累計期間におけるその他半導体事業の売上高は、前第2四半期連結累計期間と比べ39.6%減少し30億円となりました。

（その他売上高）

その他売上高には、当社の販売子会社が行っている半導体以外の製品の販売事業、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などが含まれております。

当第2四半期連結累計期間のその他売上高は、前第2四半期連結累計期間と比べ45.5%減少し195億円となりました。平成25年2月1日に、当社100%子会社であったルネサスエレクトロニクス販売㈱が営む半導体製品の再販事業および電子部品などのコンポーネント製作事業を、㈱立花エレテックの100%子会社である㈱立花デバイスコンポーネントへ譲渡したことなどによるものです。

（営業損益）

当第2四半期連結累計期間の営業損益は207億円の利益となり、前第2四半期連結累計期間と比べ440億円の改善となりました。これは、為替レートの改善などにより売上高が増加したことに加え、構造改革施策の実行などにより収益構造が改善したことなどによるものです。

（経常損益）

当第2四半期連結累計期間の経常損益は139億円の利益となりました。これは、支払利息や第三者割当増資による新株発行に係る株式交付費などの営業外費用を93億円計上したことなどにより、営業外損益が68億円の損失となったことによるものです。

（四半期純損益）

当第2四半期連結累計期間の四半期純損益は128億円の損失となりました。これは、債務免除益などの特別利益を80億円計上した一方、事業構造改善費用を中心とした特別損失を279億円計上したことによるものです。

(2) 財政状態

<資産、負債および純資産>

(単位：億円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第2四半期 連結会計期間 (平成25年9月30日) | 前期末比 増(減) |
|-----------|-------------------------|----------------------------------|--------------|
| 総資産 | 6,691 | 7,962 | 1,271 |
| 純資産 | 779 | 2,218 | 1,439 |
| 自己資本 | 667 | 2,087 | 1,419 |
| 自己資本比率(%) | 10.0 | 26.2 | 16.2 |
| 有利子負債 | 3,064 | 2,874 | △190 |
| D/Eレシオ(倍) | 4.59 | 1.38 | △3.21 |

当第2四半期連結会計期間(以下「当第2四半期」)の総資産は7,962億円で、前連結会計年度と比べ1,271億円の増加となりました。これは、当第2四半期において、現金及び現金同等物が第三者割当増資(1,500億円)などで増加したことなどによるものです。純資産は2,218億円で、前連結会計年度と比べ1,439億円の増加となりました。これは、当第2四半期連結累計期間において、四半期純損失を128億円計上したものの、第三者割当増資により資本金および資本剰余金が増加したことなどによるものです。

自己資本は、前連結会計年度と比べ1,419億円増加し、自己資本比率は26.2%となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度と比べ190億円の減少となりました。これらの結果、D/Eレシオは1.38倍となりました。

<キャッシュ・フロー>

(単位：億円)

| | 前第2四半期 連結累計期間 | 当第2四半期 連結累計期間 |
|------------------|------------------|------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △135 | 375 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △205 | △90 |
| フリー・キャッシュ・フロー | △340 | 285 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △254 | 1,306 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,319 | 777 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 696 | 2,393 |

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、375億円の収入となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失を計上したものの、減価償却費などを計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは90億円の支出となりました。これは主として、事業譲渡による収入が56億円であったものの、有形固定資産の取得による支出を113億円計上したことによるものであります。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは285億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは1,306億円の収入となりました。これは主として、第三者割当増資の実行により1,500億円の資金調達を行ったことによるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は644億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

なお、平成25年10月1日現在における当社グループの従業員数は28,459人となり、前連結会計年度の末日現在（平成25年3月31日）と比べ、5,381人減少いたしました。従業員数の減少の主な要因は、早期退職優遇制度の実施や、国内子会社の生産拠点および海外子会社の譲渡などによるものであります。

当社グループは半導体事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

また、従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であります。

(6) 主要な設備

当連結会計年度における当社グループの設備投資の新設、除却などの具体的な計画については、第1四半期連結会計期間に係る四半期報告書提出日時点においては確定しておりませんでした。次のとおりその計画が確定しました。

第3四半期連結累計期間における投資額は、合計約300億円を計画しております。（当社グループにおける有形固定資産（生産設備など）の発注額。）

主な投資内容としては、競争力強化のために必要な次世代製品に係る戦略投資や、平成25年8月2日に公表した生産構造改革に伴う設備投資であります。その所要資金は、主に自己資金を充当する予定であります。

また、当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

なお、当社グループは半導体事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|---------------|
| 普通株式 | 3,400,000,000 |
| 計 | 3,400,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成25年11月6日) | 上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|-------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 1,667,124,490 | 1,667,124,490 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 1,667,124,490 | 1,667,124,490 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金 増減額 (百万円) | 資本金 残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|-------------------|-----------------------|----------------------|---------------------|--------------------|-----------------------|----------------------|
| 平成25年9月30日 (注) | 1,250,000,000 | 1,667,124,490 | 75,000 | 228,255 | 75,000 | 163,789 |

(注) 発行済株式総数、資本金および資本準備金の増加は、平成25年9月30日付で、以下の第三者割当増資を実施したことによるものです。

| | |
|----------|---|
| 割当先 | (株)産業革新機構、トヨタ自動車(株)、日産自動車(株)、(株)ケーヒン、(株)デンソー、 キヤノン(株)、(株)ニコン、パナソニック(株)および(株)安川電機 |
| 発行株数 | 1,250,000,000株 |
| 発行価額 | 1株につき120円 |
| 資本組入額 | 1株につき60円 |
| 資本準備金組入額 | 1株につき60円 |
| 払込金総額 | 150,000,000,000円 |

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

| 氏名または名称 | 住 所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%) |
|--|--------------------|---------------|--|
| (株)産業革新機構 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 | 1,152,917,000 | 69.15 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (三井住友信託銀行再信託分・日本電気 (株)退職給付信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 135,300,000 | 8.11 |
| (株)日立製作所 | 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 | 127,725,748 | 7.66 |
| 三菱電機(株) | 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 | 104,502,885 | 6.26 |
| トヨタ自動車(株) | 愛知県豊田市トヨタ町1番地 | 41,666,600 | 2.49 |
| 日産自動車(株) | 神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地 | 25,000,000 | 1.49 |
| 日本電気(株) | 東京都港区芝五丁目7番1号 | 12,595,857 | 0.75 |
| (株)ケーヒン | 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号 | 8,333,300 | 0.49 |
| (株)デンソー | 愛知県刈谷市昭和町一丁目1番地 | 8,333,300 | 0.49 |
| キヤノン(株) | 東京都大田区下丸子三丁目30番2号 | 4,166,600 | 0.24 |
| (株)ニコン | 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号 | 4,166,600 | 0.24 |
| パナソニック(株) | 大阪府門真市大字門真1006番地 | 4,166,600 | 0.24 |
| 計 | — | 1,628,874,490 | 97.70 |

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (三井住友信託銀行再信託分・日本電気(株)退職給付信託口) の所有株式数135,300,000株 (発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.11%) は、日本電気(株)が保有する当社株式の一部を退職給付信託に拠出したものであり、その議決権行使の指図権は日本電気(株)が留保しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------|------------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 2,500 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 1,667,115,900 | 16,671,159 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 6,090 | — | — |
| 発行済株式総数 | 1,667,124,490 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 16,671,159 | — |

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

| 所有者の氏名または名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%) |
|-----------------|-------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| ルネサスエレクトロニクス(株) | 神奈川県川崎市中原区 下沼部1753番地 | 2,500 | — | 2,500 | 0.00 |
| 計 | — | 2,500 | — | 2,500 | 0.00 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第2四半期累計期間において役員の異動はありません。

なお、平成25年2月22日開催の臨時株主総会において承認可決された第2号議案「第三者割当による募集株式発行の件」に基づき、平成25年9月30日付で募集株式の払込金額の総額の払込がなされたため、平成25年10月1日付で、朝倉陽保および柴田英利が取締役に、関根武が監査役に、それぞれ就任しました。上記3名の生年月日、略歴、任期および所有株式数は、前事業年度の有価証券報告書に記載のとおりであります。

また、次のとおり、役職の異動がありました。

| 新役名および職名 | 旧役名および職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|---------------------|---------------|-------|------------|
| 取締役 | 取締役 (執行役員) | 水垣 重生 | 平成25年11月1日 |
| 取締役 (執行役員常務兼CFO) | 取締役 | 柴田 英利 | 平成25年11月1日 |

取締役 朝倉陽保は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

取締役 柴田英利は、就任時、会社法第2条第15号に定める社外取締役でありましたが、平成25年11月1日付で執行役員常務兼CFOに就任したことにより、社外取締役から外れております。

監査役 関根武は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項および第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|-------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 78,072 | 239,620 |
| 受取手形及び売掛金 | 78,075 | 84,263 |
| 商品及び製品 | 68,411 | 54,417 |
| 仕掛品 | 70,196 | 71,648 |
| 原材料及び貯蔵品 | 12,742 | 10,669 |
| 未収入金 | 13,496 | 15,565 |
| その他 | 5,567 | 8,540 |
| 貸倒引当金 | △184 | △196 |
| 流動資産合計 | 326,375 | 484,526 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 102,450 | 95,876 |
| 機械及び装置（純額） | 73,799 | 60,144 |
| 車両運搬具及び工具器具備品（純額） | 24,328 | 21,306 |
| 土地 | 35,262 | 32,722 |
| 建設仮勘定 | 6,773 | 4,597 |
| 有形固定資産合計 | 242,612 | 214,645 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 16,179 | 13,938 |
| その他 | 27,725 | 25,764 |
| 無形固定資産合計 | 43,904 | 39,702 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 8,063 | 8,327 |
| 長期前払費用 | 29,333 | 24,440 |
| その他 | 18,818 | 24,582 |
| 貸倒引当金 | △1 | △1 |
| 投資その他の資産合計 | 56,213 | 57,348 |
| 固定資産合計 | 342,729 | 311,695 |
| 資産合計 | 669,104 | 796,221 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 99,153 | 95,394 |
| 短期借入金 | 1,000 | 1,500 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 25,514 | 14,849 |
| リース債務 | 6,416 | 4,732 |
| 未払金 | 64,392 | 51,149 |
| 未払費用 | 20,126 | 40,740 |
| 未払法人税等 | 6,443 | 8,161 |
| 製品保証引当金 | 466 | 526 |
| 事業構造改善引当金 | 1,128 | 5,923 |
| 偶発損失引当金 | 7 | 700 |
| 資産除去債務 | 331 | 235 |
| その他 | 3,618 | 3,347 |
| 流動負債合計 | 228,594 | 227,256 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 264,656 | 259,337 |
| リース債務 | 8,795 | 6,943 |
| 退職給付引当金 | 58,810 | 51,765 |
| 資産除去債務 | 4,491 | 4,143 |
| その他 | 25,834 | 24,999 |
| 固定負債合計 | 362,586 | 347,187 |
| 負債合計 | 591,180 | 574,443 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 153,255 | 228,255 |
| 資本剰余金 | 450,413 | 525,413 |
| 利益剰余金 | △527,815 | △540,625 |
| 自己株式 | △11 | △11 |
| 株主資本合計 | 75,842 | 213,032 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 308 | 425 |
| 為替換算調整勘定 | △9,406 | △4,791 |
| その他の包括利益累計額合計 | △9,098 | △4,366 |
| 少数株主持分 | 11,180 | 13,112 |
| 純資産合計 | 77,924 | 221,778 |
| 負債純資産合計 | 669,104 | 796,221 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|-------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 409,384 | 416,866 |
| 売上原価 | 289,290 | 266,349 |
| 売上総利益 | 120,094 | 150,517 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 143,404 | ※1 129,829 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △23,310 | 20,688 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 132 | 177 |
| 受取配当金 | 17 | 23 |
| 持分法による投資利益 | 31 | 78 |
| 為替差益 | — | 1,529 |
| 受取保険金 | 2,293 | 41 |
| その他 | 1,967 | 628 |
| 営業外収益合計 | 4,440 | 2,476 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,845 | 2,784 |
| 為替差損 | 350 | — |
| 固定資産廃棄損 | 693 | 159 |
| 退職給付費用 | 1,190 | 948 |
| 株式交付費 | — | 2,354 |
| その他 | 1,495 | 3,009 |
| 営業外費用合計 | 5,573 | 9,254 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △24,443 | 13,910 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 348 | 249 |
| 事業譲渡益 | — | 29 |
| 投資有価証券売却益 | 2,219 | 73 |
| 債務免除益 | — | ※2 7,636 |
| 特別利益合計 | 2,567 | 7,987 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 12 | 25 |
| 減損損失 | 350 | 1,561 |
| 投資有価証券評価損 | 10 | 10 |
| 事業構造改善費用 | ※3 89,305 | ※3 25,389 |
| 投資有価証券売却損 | 1 | — |
| 損害賠償金 | — | 17 |
| 偶発損失引当金繰入額 | — | 853 |
| 関係会社清算損 | 869 | — |
| 事業譲渡損 | 18 | — |
| 特別損失合計 | 90,565 | 27,855 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △112,441 | △5,958 |
| 法人税等 | 1,614 | 5,477 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △114,055 | △11,435 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | 1,026 | 1,375 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △115,081 | △12,810 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△) | △114,055 | △11,435 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △138 | 82 |
| 為替換算調整勘定 | △5,426 | 5,181 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △28 | 35 |
| その他の包括利益合計 | △5,592 | 5,298 |
| 四半期包括利益 | △119,647 | △6,137 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △120,658 | △8,078 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 1,011 | 1,941 |

【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日) |
|-------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 222,772 | 217,809 |
| 売上原価 | 159,618 | 139,953 |
| 売上総利益 | 63,154 | 77,856 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 68,861 | ※1 66,947 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △5,707 | 10,909 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 64 | 109 |
| 受取配当金 | 10 | 15 |
| 持分法による投資利益 | 52 | 84 |
| 為替差益 | — | 548 |
| 受取保険金 | 1,291 | 31 |
| その他 | 710 | 309 |
| 営業外収益合計 | 2,127 | 1,096 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 875 | 1,381 |
| 為替差損 | 513 | — |
| 固定資産廃棄損 | 516 | 132 |
| 退職給付費用 | 594 | 474 |
| 株式交付費 | — | 2,354 |
| その他 | 756 | 2,292 |
| 営業外費用合計 | 3,254 | 6,633 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △6,834 | 5,372 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 148 | 160 |
| 投資有価証券売却益 | 2,093 | 40 |
| 債務免除益 | — | ※2 7,636 |
| 特別利益合計 | 2,241 | 7,836 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 8 | 20 |
| 減損損失 | 349 | 1,526 |
| 投資有価証券評価損 | — | 5 |
| 事業構造改善費用 | ※3 86,904 | ※3 17,180 |
| 損害賠償金 | — | 17 |
| 偶発損失引当金繰入額 | — | 253 |
| 関係会社清算損 | 869 | — |
| 事業譲渡損 | 18 | — |
| 特別損失合計 | 88,148 | 19,001 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △92,741 | △5,793 |
| 法人税等 | 827 | 2,447 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △93,568 | △8,240 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | 756 | 580 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △94,324 | △8,820 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△) | △93,568 | △8,240 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 105 | 59 |
| 為替換算調整勘定 | 64 | △322 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △14 | 26 |
| その他の包括利益合計 | 155 | △237 |
| 四半期包括利益 | △93,413 | △8,477 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △94,043 | △9,217 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 630 | 740 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △112,441 | △5,958 |
| 減価償却費 | 46,791 | 32,676 |
| 長期前払費用償却額 | 5,881 | 5,703 |
| 減損損失 | 350 | 1,561 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 3,483 | △7,911 |
| 事業構造改善引当金の増減額(△は減少) | 81,903 | 5,165 |
| 受取利息及び受取配当金 | △149 | △200 |
| 受取保険金 | △2,293 | △41 |
| 支払利息 | 1,845 | 2,784 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △31 | △78 |
| 投資有価証券売却及び評価損益(△は益) | △2,208 | △63 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △336 | △224 |
| 固定資産廃棄損 | 693 | 159 |
| 株式交付費 | — | 525 |
| 債務免除益 | — | △7,636 |
| 事業構造改善費用 | 3,255 | 5,154 |
| 事業譲渡損益(△は益) | 18 | △29 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △353 | △3,094 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 1,284 | 12,105 |
| 未収入金の増減額(△は増加) | △355 | △1,153 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △19,881 | △4,059 |
| 未払金及び未払費用の増減額(△は減少) | △11,357 | 42,756 |
| その他 | △465 | △101 |
| 小計 | △4,366 | 78,041 |
| 利息及び配当金の受取額 | 221 | 271 |
| 保険金の受取額 | 2,293 | 72 |
| 利息の支払額 | △1,897 | △2,823 |
| 法人税等の支払額 | △3,367 | △4,751 |
| 特別退職金の支払額 | △1,015 | △32,934 |
| 和解金の支払額 | — | △405 |
| 災害損失の支払額 | △5,373 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △13,504 | 37,471 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △23,184 | △11,344 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 534 | 33 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △3,350 | △2,523 |
| 長期前払費用の取得による支出 | △1,156 | △1,070 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △461 | △343 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 584 | 514 |
| 事業譲渡による収入 | 6,573 | 5,592 |
| 貸付金の回収による収入 | — | 350 |
| その他 | 5 | △222 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △20,455 | △9,013 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △112,903 | 500 |
| 長期借入れによる収入 | 113,151 | 221,789 |
| 長期借入金の返済による支出 | △16,187 | △230,620 |
| 株式の発行による収入 | — | 149,475 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △4,336 | △3,572 |
| 割賦債務の返済による支出 | △5,170 | △6,509 |
| その他 | — | △472 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △25,445 | 130,591 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △2,958 | 2,475 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △62,362 | 161,524 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 131,946 | 77,731 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | *1 69,584 | *1 239,255 |

【注記事項】

(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)

| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) | |
|--|--|
| 1. 連結の範囲の重要な変更 | |
| (1) 連結の範囲の変更 | |
| 第1四半期連結会計期間より新たに設立したルネサスジェイセミコンダクタ㈱を連結の範囲に含めましたが、同会計期間中に売却したため連結の範囲から除外しております。 | |
| (2) 変更後の連結子会社の数 | |
| 54社 | |

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

| 項目 | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) |
|---------|---|
| 税金費用の計算 | 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 |

(追加情報)

| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) | |
|--|--|
| (借入契約について) | |
| 当社は、平成24年9月28日付で主要株主である日本電気㈱との保証金差入契約、㈱日立製作所および三菱電機㈱との融資契約(総額49,500百万円)を締結しました。当該保証金差入契約および融資契約に関して、融資元と契約条件の変更を協議し、平成25年9月11日付で総額41,864百万円の既存契約の変更を行い、9月30日付で当該契約を実行しました。 | |
| また、当社は、平成24年9月28日付で主要取引銀行とのシンジケートローン契約(総額208,590百万円)を締結しました。当該シンジケートローン契約に関して、借入先と契約条件の変更を協議し、平成25年9月11日付で総額208,590百万円のリファイナンス契約を締結し、9月30日付で当該契約を実行しました。 | |

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

オペレーティング・リース残価保証

| 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日) | |
|-------------------------|----------|------------------------------|----------|
| 興銀リース㈱ | 607百万円 | 興銀リース㈱ | 607百万円 |
| 東銀リース㈱ | 476 " | 東銀リース㈱ | 476 " |
| 三井住友ファイナンス& リース㈱ | 460 " | 三井住友ファイナンス& リース㈱ | 460 " |
| 計 | 1,543百万円 | 計 | 1,543百万円 |

債務保証

| 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日) | |
|-------------------------|----------|------------------------------|--------|
| 従業員の住宅ローンに対する 保証 | 546百万円 | 従業員の住宅ローンに対する 保証 | 458百万円 |
| その他 | 541 " | その他 | 524 " |
| 計 | 1,087百万円 | 計 | 982百万円 |

その他

当社グループは、SRAMに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで複数の民事訴訟を提起されております。

当社の米国、欧州および韓国の子会社は、TF T液晶ディスプレイに関する独占禁止法(反トラスト法・競争法)違反の可能性について、それぞれ、米国司法省とカナダ競争当局、欧州委員会および韓国公正取引委員会の調査の対象となっております。また、当社の米国子会社は、TF T液晶ディスプレイに関する独占禁止法(反トラスト法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者から米国で民事訴訟を提起されております。

当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性について、欧州委員会の調査の対象となっております。また、当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで民事訴訟を提起されております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費

主要な費目および金額

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) |
|---------|---|---|
| 研究開発費 | 76,248百万円 | 64,410百万円 |
| 従業員給料手当 | 24,289 " | 23,843 " |
| 退職給付費用 | 2,187 " | 2,166 " |
| | | |
| | 前第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) |
| 研究開発費 | 35,080百万円 | 31,841百万円 |
| 従業員給料手当 | 11,132 " | 12,686 " |
| 退職給付費用 | 1,141 " | 1,120 " |

※2 債務免除益

当社の債権者である一部の株主との間で合意した一部債務免除による金融支援であります。

※3 事業構造改善費用

当社グループは、強靱な収益構造の構築に向けて人的合理化施策を含む事業・生産構造対策などの諸施策を実行しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間における事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) |
|---------------|---|---|
| 割増退職金等人件費関係費用 | 85,134百万円 | 17,931百万円 |
| 減損損失 | 3,195 " | 3,761 " |
| その他(※) | 976 " | 3,697 " |
| 計 | 89,305百万円 | 25,389百万円 |

(※) 当第2四半期連結累計期間におけるその他の主な内容は、当社の連結子会社の譲渡に伴い引当計上した譲渡損失であります。

前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間における事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) |
|---------------|---|---|
| 割増退職金等人件費関係費用 | 85,134百万円 | 13,878百万円 |
| 減損損失 | 1,243 " | 2,375 " |
| その他 | 527 " | 927 " |
| 計 | 86,904百万円 | 17,180百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金 | 67,855百万円 | 239,620百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △271 " | △365 " |
| 有価証券 | 2,000 " | - " |
| 現金及び現金同等物 | 69,584百万円 | 239,255百万円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年9月30日付で、(株)産業革新機構、トヨタ自動車(株)、日産自動車(株)、(株)ケーヒン、(株)デンソー、キヤノン(株)、(株)ニコン、パナソニック(株)および(株)安川電機から第三者割当増資の払込を受けました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金が75,000百万円、資本準備金が75,000百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が228,255百万円、資本剰余金が525,413百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)および当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループは、半導体事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

前第2四半期連結会計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)および当第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループは、半導体事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益(△損失)金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日) |
|---|---|---|
| 1 株当たり四半期純利益(△損失)金額(円) | △275.89 | △30.22 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益(△損失)金額(百万円) | △115,081 | △12,810 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益(△損失)金額 (百万円) | △115,081 | △12,810 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 417,122 | 423,953 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要 | 平成24年 7 月 12 日に、平 成18年 6 月 27 日定時株主 総会決議によるストッ ク・オプションの新株予 約権は、権利行使期間満 了により失効しました。 | — |

- (注) 1. 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。前第 2 四半期連結会計期間の末日においては、平成24年 7 月 12 日にストック・オプションの新株予約権が権利行使期間満了により失効したため、潜在株式が存在しておりません。
2. 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

| | 前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日) | 当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日) |
|---|---|---|
| 1 株当たり四半期純利益(△損失)金額(円) | △226.13 | △20.48 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益(△損失)金額(百万円) | △94,324 | △8,820 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益(△損失)金額 (百万円) | △94,324 | △8,820 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 417,122 | 430,709 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要 | 平成24年 7 月 12 日に、平 成18年 6 月 27 日定時株主 総会決議によるストッ ク・オプションの新株予 約権は、権利行使期間満 了により失効しました。 | — |

- (注) 1. 前第 2 四半期連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。前第 2 四半期連結会計期間の末日においては、平成24年 7 月 12 日にストック・オプションの新株予約権が権利行使期間満了により失効したため、潜在株式が存在しておりません。
2. 当第 2 四半期連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社株式およびLTEモデム技術に係る一部資産の譲渡)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

ブロードコム・コーポレーション(以下、「ブロードコム社」)

(2) 分離した事業の内容

LTEモデム技術の設計および開発に係る事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社および当社の連結子会社であるルネサス モバイル(株)(以下、「RMC」)は、平成25年6月27日にRMCの子会社であるルネサス モバイル・ヨーロッパ社(以下、「RME」)およびRMEの子会社であるルネサス モバイル・インド社(以下、「RMI」)のLTEモデム技術(以下、「LTEモデム技術」)に関する新規開発および拡販を停止し、当該事業から撤退する方針を決定し発表しました。その後、RMEおよびRMIの事業停止に向けた手続きを進めておりましたが、通信向け半導体を手掛けるブロードコム社から、LTEモデム技術を取得したい旨の申し入れがありました。これを検討した結果、ブロードコム社へLTEモデム技術の設計および開発に係る事業を譲渡しました。

(4) 事業分離日

平成25年10月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとするRMEおよびRMIの全株式ならびにLTEモデム技術に係る一部資産の譲渡

2. 実施する予定の会計処理の概要

子会社株式等を売却するにあたり、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき会計処理をする予定です。

当第2四半期連結累計期間において、当該譲渡に係る移転損益は認識しておりません。

3. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

| | | |
|------|-------|-----|
| 売上高 | — | 百万円 |
| 営業損失 | 8,023 | 〃 |

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟等

「注記事項 四半期連結貸借対照表関係 1 偶発債務 その他」に記載のとおりであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

ルネサスエレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 村 純 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 剣 持 宣 昭 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花 藤 則 保 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているルネサスエレクトロニクス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ルネサスエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

| | |
|-----------------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 確認書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の8第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年11月6日 |
| 【会社名】 | ルネサスエレクトロニクス株式会社 |
| 【英訳名】 | Renesas Electronics Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役会長兼CEO 作田 久男 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 取締役執行役員常務兼CFO 柴田 英利 |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼CEO 作田久男および取締役執行役員常務兼CFO 柴田英利は、当社の第12期第2四半期(自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。